

2025 年 12 月 9 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2025／2026 年度短期経済見通し(2025 年 12 月)(2 次 QE 反映後)

～下振れリスクは残るものの、景気は緩やかな持ち直しを続ける～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025／2026 年度短期経済見通し(2025 年 12 月)(2 次 QE 反映後)～下振れリスクは残るものの、景気は緩やかな持ち直しを続ける～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2025／2026 年度短期経済見通し(2025 年 12 月) (2 次 QE 反映後)

～下振れリスクは残るものの、景気は緩やかな持ち直しを続ける～

調査部

12 月 8 日公表の 2025 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は、前期比-0.6%(年率換算-2.3%)と 1 次速報の同-0.4%(同-1.8%)から下方修正された。トランプ関税のマイナス効果の本格化や、制度変更に伴う住宅投資の急減が 6 四半期ぶりのマイナス成長となった主因である。一方、個人消費、設備投資は共に増加基調にあり、下振れ懸念が強まる中にあっても景気の持ち直しの動きは維持されている。なお、今回は基準年が 2015 年から 2020 年に変更され、過去に遡って数字が改定されたが、景気判断を変えるような修正はなかった。

2025 年 10～12 月期はプラス成長に復帰する可能性が高い。トランプ関税のマイナス効果は決して軽微ではないが、それでも自動車を含めた相互関税が 15%で決着したことで輸出は徐々に下げ止まってくると期待され、輸出主導による景気底割れリスクは回避できる見込みである。加えて、住宅投資が一時的な落ち込みから持ち直しに転じるほか、個人消費、設備投資は底堅さを維持できると考えられる。

もともと、底入れしたとしても、輸出に景気をけん引するほどの力強さはない。このため、年明け以降の景気は内需の動きに左右されることになる。内需については、春闘の高い賃上げ率やボーナス支給額の増加など家計を取り巻く所得環境の良好な状態が維持される中、物価上昇率が徐々に鈍化することに合わせて消費者マインドの冷え込みが和らぎ、個人消費は増加基調を維持しよう。ガソリンの暫定税率廃止、電気・ガス代補助、お米券の配布といった政府による物価高対策も一時的に個人消費を下支えする。また、企業の設備投資意欲の底堅さは維持され、設備投資による景気下支えも期待される。

2025 年度の実質 GDP 成長率は前年比+1.0%を予想する。外需寄与度の-0.2%に対し、内需寄与度は+1.2%であり、内需主導で景気の持ち直しが続く。四半期の動きでは、10～12 月期に前期比プラスとなった後、1～3 月期も前期比プラスが継続する。その後も、物価が安定し、世界経済が持ち直す中でプラス基調は維持され、実質 GDP 成長率は 2026 年度に前年比+0.9%に、2027 年度に同+0.9%となろう。

ただし、景気の下振れリスクは残る。まず、米中の関税交渉が一応の合意に達したとはいえ、再び両国の対立が深まる火種は残るうえ、米国の景気の先行きにも不透明感がある。また、物価高による個人消費の低迷、人手不足による供給制約、金利上昇や円の急落といった金融市場の混乱リスクも引き続き懸念材料である。

高市政権の経済対策については、大幅な景気押し上げ効果は見込んでいない。物価高対策は一時的に民需を押し上げ、防衛予算の前倒し執行は公共投資の増加要因となるなど一定の経済効果は見込めるが、危機管理投資・成長投資については短期的な効果は限定的であるうえ、財政悪化による副作用のリスクが懸念される。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2027年度
11月18日時点	1.0	0.8	0.9	3.8	2.2	2.3	2.7	1.4	1.4
今回	1.0	0.9	0.9	4.1	2.5	2.5	3.1	1.5	1.6

一覧表

		2024年度				2025年度				2026年度				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	2.1	1.1	1.1	0.9	2.1	-0.1	0.8	0.7	0.8	0.4	0.6	0.7	3.7	4.1	2.5	2.5
	前期比年率	8.6	4.6	4.6	3.5	8.5	-0.2	3.1	2.8	3.2	1.6	2.4	3.0				
実質GDP	前期比	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	-0.6	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	1.0	0.9	0.9
	前期比年率	1.0	2.7	1.4	1.5	2.1	-2.3	1.2	1.9	0.9	1.0	0.7	1.1				
内需寄与度		0.7	0.9	-0.5	0.9	0.4	-0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.9	1.2	1.1	0.8
個人消費		0.0	0.5	-0.0	0.7	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.3	0.9	0.7
住宅投資		-0.0	0.8	0.4	-0.0	0.4	-8.2	2.5	3.0	3.2	1.0	-2.0	-0.5	-0.7	-3.6	4.2	-2.0
設備投資		1.1	0.6	-0.2	0.2	1.3	-0.2	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.9	2.0	1.9	2.0
民間在庫		-0.1	0.4	-0.4	0.6	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.0	0.0
政府支出		2.2	0.2	-0.2	-0.2	0.2	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	2.0	0.1	0.5	0.5
政府最終消費		2.2	-0.1	0.1	-0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	2.3	0.3	0.5	0.6
公共投資		1.1	1.0	-0.6	-0.1	0.0	-1.1	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.5	0.3
外需寄与度		-0.5	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.2	-0.3	0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.2	-0.1	0.1
輸出		0.5	2.2	1.7	-0.1	1.9	-1.2	-0.8	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8	1.7	2.3	2.1	3.3
輸入		2.6	3.0	-1.9	2.4	1.4	-0.4	0.5	0.3	1.1	0.8	0.7	0.7	3.3	3.0	2.6	2.8
GDPデフレーター		3.6	2.7	3.0	3.6	3.3	3.4	2.9	2.7	1.7	1.3	1.3	1.8	3.2	3.1	1.5	1.6
鉱工業生産（前期比、%）		2.1	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.6	-0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	-1.5	0.7	0.4	0.6
完全失業率（%）		2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）		3.5	4.0	5.1	3.9	4.0	3.4	3.2	3.0	2.7	2.8	2.4	2.8	4.1	3.4	2.6	2.5
国内企業物価（前年比、%）		2.2	3.1	3.9	4.2	3.3	2.6	2.4	-0.4	-0.5	-0.6	-0.9	1.0	3.3	1.9	-0.2	0.8
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）		2.5	2.7	2.6	3.1	3.5	2.9	3.0	2.1	1.6	1.3	1.2	1.7	2.7	2.9	1.5	1.9
新設住宅着工戸数（万戸）		80.8	78.7	77.8	88.8	60.1	71.7	75.8	75.9	76.1	75.8	75.6	75.5	81.6	70.9	75.9	75.7
貿易収支（通関統計、兆円）		-1.5	-1.7	-0.5	-1.6	-0.6	-0.6	-0.7	-1.6	-0.6	-0.7	-0.3	-1.3	-5.4	-3.6	-3.0	-2.1
経常収支（国際収支統計、兆円）		7.0	7.0	8.0	7.5	7.2	8.5	7.7	7.3	7.6	7.6	7.7	7.8	29.5	30.4	30.5	32.1
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）		3.6	3.3	1.9	-0.6	3.8	3.3	0.7	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	2.8	2.0	1.5	0.7
ドル円相場（円/ドル）		155.9	149.2	152.4	152.5	144.5	147.5	153.1	150.0	150.0	150.0	149.5	149.0	152.5	148.8	149.6	147.8
無担保コール翌日物（%）		0.077	0.177	0.227	0.417	0.478	0.477	0.478	0.647	0.720	0.900	0.980	0.980	0.225	0.520	0.895	0.980
長期金利（新発10年国債）		0.93	0.93	1.01	1.43	1.40	1.56	1.76	1.95	2.00	2.05	2.05	2.10	1.08	1.67	2.05	2.15
原油価格（WTI、ドル/バレル）		80.6	75.1	70.3	71.4	63.7	64.9	60.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	74.3	61.4	57.0	57.0
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）		85.0	78.5	74.0	74.9	66.8	68.1	64.0	61.0	61.0	61.0	61.0	61.0	78.1	65.0	61.0	61.0

（注 1）GDP 需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDP デフレーターは前年比

（注 2）鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635